

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	自立支援型公害健康被害予防事業推進費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	企画課		菊池 英弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律第68条		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気汚染によるぜん息患者に対し、公害健康被害補償制度により患者へ補償を行ってきたが、昭和63年に新たな患者の認定が打ち切られる代わりとして、大気汚染の影響により健康被害を受けたぜん息患者に対し、日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うための支援を行い、その健康の確保を図る事業を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害健康被害予防事業のうち、各患者が日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うことを支援するための事業である。具体的には、旧公害指定地域(41市区)を中心とした46市区の地域住民を対象に、以下のような事業を実施する自治体に対して、(独)環境再生保全機構より助成を行う。 (1) ぜん息患者に対する医師・保健師等による個別相談、家庭訪問相談等 (2) ぜん息患者が発作に対処するための自己管理指導 (3) ネプライザー(ぜん息薬吸入器)の貸与、ぜん息に関する医療機器の整備						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 其他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	200	200	200	200	200
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	200	200	200	200	200
	執行額	200	200	200			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、ぜん息等の疾病にかかった住民の健康を回復させ、また、地域住民をぜん息等の病気から予防するために行うものである。そのため、成果を一義的に定量的な指標で評価することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業で行っている各メニューは、事業を実施する46自治体の実情に応じて、各自治体により実施されているものであるため、活動結果を定量的な指標で測定することは困難である。	活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	- (円 /)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200	200				
	計	200	200				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			事業を実施している地域には、公害健康被害補償制度により補償されていない患者が多数おり、事業を継続するニーズが高い。また、環境省で行っている各種調査でも、自動車排ガスとぜん息発症との関連性が一部認められていることから、国の責任において事業を実施する必要性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			交付先である(独)環境再生保全機構においては、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、原則として競争性のある契約(企画競争・公募を含む)に付している。また一者応札、一者応募となった案件については、契約監視委員会において点検及び確認したほか、仕様書等を受領した業者で応札しなかった業者に対して、応札しなかった理由の聴取を行う等の事後点検を行い、その件数を減らすよう取り組んでいるところであり、合理的な支出と認識している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			事業において作成されたパンフレット等については、関係団体に配付されるなど、有効に活用されていると認められる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	事業の各メニューについて必要性を精査するとともに、ぜん息患者のニーズを聴取し、患者のニーズに応えた事業内容に改善するよう見直しを行った。また、事業の中心であるソフト3事業(健康相談・健康診査・機能訓練)については、調査票による事業実施効果を的確に把握すべく、調査を行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	221	平成23年	220	平成24年	229

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

環境省
200百万円

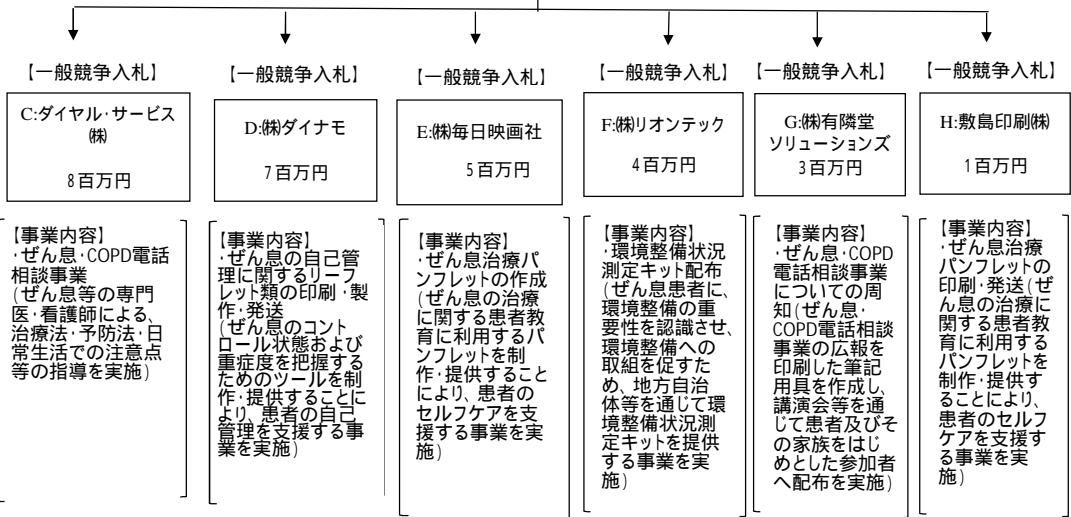
A:(独)環境再生保全機構
 公害健康被害予防基金
 基金残高 51,020百万円
 (内 政府出資金相当額 6,071百万円)

【事業内容】
 (助成事業)
 公健法に基づき各地方公共団体が行う自立支援型公害健康被害予防事業に対する助成
 (附帯事業)
 助成事業実施に附帯するぜん息患者等の日常生活における健康の回復、保持、増進を支援する事業

B:地方公共団体(44市区)
172百万円

【事業内容】
 ・個別相談事業
 ・自己管理指導(説明会の開催)事業
 ・医療機器の貸与・助成等

(附帯事業)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人環境再生保全機構			E.㈱毎日映画社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成事業費	地方公共団体に対する助成 (44自治体)	172	雑役務費	自己管理支援用教材作成費	5
外注費	ダイヤル・サービス㈱ ぜん息・COPD電話相談事業	8			
外注費	㈱ダイナモ 自己管理支援用教材の印刷・製作・発送	7			
外注費	㈱毎日映画社 自己管理支援用教材の作成	5			
消耗品費	(株)リオンテック 環境整備状況測定キット	4			
消耗品費	㈱有隣堂ソリューションズ ぜん息等電話相談周知に係る資材製作	3			
外注費	敷島印刷㈱ 自己管理支援用教材の印刷・発送	1			
計		200	計		5
B.神戸市			F.㈱リオンテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	健康診査事業経費等	29	消耗品費	環境整備状況測定キット購入費	4
計		29	計		4
C.ダイヤル・サービス(株)			G.㈱有隣堂ソリューションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員(看護師等)	4	消耗品費	ぜん息・COPD電話相談周知に係る資材製作費	3
諸謝金	医師謝金 4人	2			
借料及び損料	コピー機・室料等	1			
一般管理費	管理費	1			
計		8	計		3
D.㈱ダイナモ			H.敷島印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自己管理支援用教材印刷・製作・発送費	7	雑役務費	自己管理支援用教材印刷・発送費	1
計		7	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	健康診査(個別指導等)事業、ぜん息・COPD電話相談事業	200		

B. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	29		
2	横浜市	健康相談(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	24		
3	名古屋市	健康相談(個別指導等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	15		
4	西宮市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	12		
5	豊中市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業	10		
6	大阪市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	10		
7	尼崎市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	8		
8	川崎市	健康診査(個別指導等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	7		
9	四日市市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	6		
10	堺市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	4		

C. ダイヤル・サービス㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイヤル・サービス㈱	ぜん息・COPD電話相談事業	8	1	99%

D. ㈱ダイナモ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ダイナモ	自立管理支援用教材の印刷・製作・発送	7	4	70%

E. ㈱毎日映画社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱毎日映画社	自立管理支援用教材の作成	5	3	59%

F. ㈱リオンテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱リオンテック	環境整備状況測定キット	4	2	91%

G. ㈱有隣堂ソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱有隣堂ソリューションズ	ぜん息・COPD電話相談周知に係る資材製作	3	3	91%

H. 敷島印刷㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷㈱	自立管理支援用教材の印刷・発送	1	13	52%